

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人材育成支援事業 (620232)			担当課	学校教育課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	224・226	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権尊重の社会づくり、あらゆる人権問題の早期解決を担う人材を育成する。						
	対象者	市内生徒、学生及び保護者	対象者数	150	一人当たりコスト	41.57		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	公的な奨学金を受給している高校生や大学生等に学資を支給し、人権問題に対する学習を促す。 また、受給時には人権学習会を合わせて開催し、高校生又は大学生等への人権啓発を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		事業周知用リーフレット、学習会資料			27	
役務費		学習会開催案内郵送料			23			
扶助費		人材育成支援金			3,414			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,892	3,651		0	
		補正予算等・・・②						
		繰越し等・・・③		0	0			
	財源内訳	一般財源		3,892	3,651	0		
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特財						
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0.00	0.32/0.00		/	
概算人件費・・・④		1,280	2,584					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,172	6,235	0			
執行状況	執行額・・・⑥			3,691	3,464			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			94.8%	94.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		人権学習会参加者数	人	124/150	141/150	/		
					/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		人材育成支援金受給者数	人	151/150	141/150	/		
		単位あたりコスト		24.4	24.6			
人権学習会開催回数	回	4/4	4/4	/				
単位あたりコスト		922.8	866.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	次代を担う人材育成は、「未来創造ふくちやま」に規定された重要視点であり、併せて人権尊重のまちづくりを進めるために必要な施策である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	経済困窮者に対する修学支援であり、コスト削減等が図られるものではないが、人材育成の観点では他の機関と連携した実施も視野に入れ検討する必要があると考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	外部資源の活用は見込めない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	人材育成、子どもの貧困対策として指標による評価は困難であるが、事業(学習)成果として、高い人権意識をもった人材の育成に寄与した。	
	今後の課題及び方向性	【廃止】		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度既に廃止済み	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童館管理経費事業 (730107)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和55(1980)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道機能の確保のほか施設小修繕や警備業務・消防設備点検などを外部委託する。						
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	一人当たりコスト	2.24		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 アムスセキュリティサービス(株)、(株)旭開発、(株)ダスキクラウン						
	事業概要	児童館施設の機能確保のため、臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道の維持のほか施設小修繕や機械警備業務・消防設備点検業務の費用を支出する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金・旅費	臨時職員6名分賃金 研修旅費 等				7,129	
需用費・役務費		消耗品費、印刷製本費 光熱水費 電話料 郵送料等				8,803		
委託料		施設機械警備、清掃業務等				1,309		
使用料及び賃借料		複写機器使用料等				998		
備品購入費、負担金補助及び交付金	施設備品、教材備品購入費、研修参加負担金、連絡協議会負担金等				1,181			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	14,590	16,812	16,045	15,661		
		補正予算等・・・②	2,571	2,608	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	16,066	18,096	14,948	14,565		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	980	1,209	980	980		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	115	115	117	116		
		特定財源名称 (H29実績)	児童館・広域隣保館活動事業		120	府補助金	24 頁	
		光熱費他		103	雑入	42 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.61/0.58	0.61/0.58	0.61/0.58	/		
		概算人件費・・・④	6,330	6,330	6,330			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		23,491	25,750	22,375				
執行状況	執行額・・・⑥		17,161	19,420				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000	63000	63000	
		単位あたりコスト		0.3	0.3			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・同和問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・可能性はあるが現実的には厳しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業ではないと考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・施設の性質上、利用者を特定せず自由来館による事業が基本であることから、利用者数等の目標設定は困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者には不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用者が大幅に減少している。 殆どの施設が築後30年以上経過しており、老朽化による施設機能の低下が著しい。 本事業における成果実績の数的設定は困難である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	【H29棚卸しによる見直し状況】 平成30年度は、地域の子どもからお年よりまで幅広い世代が交流する事業を実施し、子育て支援拠点施設の機能を強化した。 運営方法の見直しについては、室内で検討中。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童館改修事業 (730115)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和60(1985)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な状態であることを維持するため、必要に応じた改修を実施する。						
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	一人当たりコスト	0.51		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	児童館は昭和55年から平成5年の間に竣工しており、最も新しい館でも築20年以上経過していることから、施設本体では雨漏りの発生や付属設備である空調設備も相次いで故障するため、必要に応じて改修を実施。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		工事請負費		トイレ改修、雨漏り対策工事ほか			1,966	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		10,600	1,800	4,750	4,200	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		9,500	1,200	0	0	
		財源内訳	一般財源		19,200	3,000	4,750	4,200
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		900	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.32/0	0.36/0	0.36/0	/	
概算人件費・・・④		2,560	2,880	2,880				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			22,660	5,880	7,630			
執行状況	執行額・・・⑥		17,734	1,966				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.2%	65.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000	/63000	63000	
		単位あたりコスト		0.3	0.0			
			/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・同和問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・可能性はあるが現実的には厳しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・施設の性質上、利用者を特定せず自由来館による事業が基本であることから、利用者数等の目標設定は困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者には不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、施設利用人数が大幅に減少している。 老朽化による施設機能の低下が著しい。 本事業における活動実績、成果実績の数的設定は困難である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	各児童館とも老朽化が進んでいるため、各館の改修について優先順位を決め、計画的に実施する。 本事業は、年度毎に事業内容が変わるので、予算の変動大きい。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	出会いふれあい推進事業(児童館)			(730212)	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁		
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-			
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	人権文化の定着を図るため、児童館まつり・文化祭等の事業を通じ、児童同士の交流を深めるとともに、様々な文化活動に取り組むことで、地域全体の交流活動を推進する。							
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	一人当たりコスト	2.14			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都ユニオンサービス㈱							
	事業概要	主に夏季に実施する交流事業、秋季に実施する地域行事でもある文化祭、冬季の餅つき、正月行事などの文化活動、お年寄りとの世代間交流、乳幼児の子育て中の親の交流などを行う。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報償費・旅費		児童館まつり、交流会等講師謝礼 交流会旅費			177		
需用費・役務費		食材料費、事務用品等消耗品 クリーニング代			358				
委託料		運転代行業委託			93				
使用料及び賃借料		高速道路利用料、イベント機器借り上げ料			77				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		933	715	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		548	392	0		
			国支出金		0	0	0		
			府支出金		287	225	0		
			地方債		0	0	0		
			その他特財		98	98	0		
	特定財源名称(H29実績)	児童館・地域交流活性化支援事業			150	府補助金	24	頁	
		文化祭模擬店負担金			63	雑入	44	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.23/5.52	1.26/5.52	/	/			
	概算人件費・・・④		23,640	23,880	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			24,573	24,595	0				
執行状況	執行額・・・⑥			766	705				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			82.1%	98.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000	0	63000		
		単位あたりコスト		0.0	0.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・同和問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・可能性はあるが現実的には厳しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・施設の性質上、利用者を特定せず自由来館による事業が基本であることから、利用者数等の目標設定は困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	「元氣いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業とも、それぞれの事業成果は上げているが、各児童館毎で過去の事業実施経過に相違があることから、同一内容の事業であっても、各児童館によって上記の3事業での位置付けが異なっていた。 平成30年度は上記3事業の内容を見直し、「児童館運営事業」に一本化したうえで、人権学習などの各実施事業を「人材育成事業」「子育て支援事業」「地域交流事業」の3事業に位置付けした。(定性的評価)		
今後の課題及び方向性	少子化の進行と、小・中学生のならないごとの増加など放課後の過ごし方が変化してきており利用者の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても事業によっては参加者が集まりにくい状況にあり、特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。 昨年度の事業棚卸しにより、「元氣いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業組み直し、平成30年度は「児童館運営事業」に一本化した。 本事業における成果実績の数的設定は困難である。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H30年度に児童館運営事業に統合	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとを大切にする人材育成事業(児童館)			(730213)	担当課	子ども政策室			
	開始年度	平成14(2002)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費			決算附属資料	142・144	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-				
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	児童館において、あらゆる人権問題について差別を許さず、なくしていく意欲と実践力をもった人材の育成を図る。								
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで		対象者数	11,470		一人当たりコスト	3.16		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 (有)人形劇団クラルテ、(株)京都ユニオンサービス								
	事業概要	児童館における ・人権問題に関する各種教室、研修の実施 ・保護者の会の活動支援								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		報償費・旅費		講演会等講師謝礼 研修旅費等				1,161		
需用費		教材費等消耗品、燃料代等				313				
委託料		運代行業委託				170				
使用料及び賃借料		施設使用料、駐車場・高速道路利用料等				509				
負担金補助及び交付金		研修会参加負担金等				182				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		3,120	3,086	0				
		補正予算等…②		0	0	0				
		繰越し等…③		0	0	0				
		財源内訳	一般財源		2,240	2,120	0			
			国支出金		0	0	0			
			府支出金		880	966	0			
			地方債		0	0	0			
			その他特財		0	0	0			
	特定財源名称(H29実績)		児童館・地域交流活性化支援事業		856	府補助金	24	頁	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.85/7.36	1.85/7.36	/				
概算人件費…④		33,200	33,200	0						
総事業費(①+②+③+④)…⑤			36,320	36,286	0					
執行状況	執行額…⑥		2,928	2,335						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.8%	75.7%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000		63000			
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
				/	/	/				
単位あたりコスト										

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・同和問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・可能性はあるが現実的には厳しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・基本的に参加者に負担を求めべき事業でないとする。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・施設の性質上、利用者を特定せず自由来館による事業が基本であることから、利用者数等の目標設定は困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	「元気いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業とも、それぞれの事業成果は上げているが、各児童館毎で過去の事業実施経過に相違があることから、同一内容の事業であっても、各児童館によって上記の3事業での位置付けが異なっていた。 平成30年度は上記3事業の内容を見直し、「児童館運営事業」に一本化したうえで、人権学習などの各実施事業を「人材育成事業」「子育て支援事業」「地域交流事業」の3事業に位置付けした。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	少子化の進行と、小・中学生の習い事の増加など放課後の過ごし方が変化してきており利用者の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても事業によっては参加者が集まりにくい状況にあり、特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。 昨年度の事業棚卸しにより、「元気いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業組み直し、平成30年度は「児童館運営事業」に一本化した。 本事業における成果実績の数的設定は困難である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H30年度に児童館運営事業に統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権擁護委員活動事業			730209	担当課	人権推進室		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	118	頁		
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画			
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山市人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援を行う。							
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.03			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉							
	事業概要	・福知山市人権擁護委員協議会(福知山市19名、綾部市8名)の活動支援 人権相談、街頭啓発 ・人権の花運動推進事業 法務省の人権啓発活動地方委託事業として、市内の幼稚園・保育園・小学校4(園・校)において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費、役務費		球根、プランター、培養土の購入費			208		
負担金補助及び交付金		人権擁護委員協議会負担金			520				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		807	802	760	728		
		補正予算等・・・②		0	△1	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		559	593	520			
		国支出金		248	208	240			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	人権啓発活動委託金			208	国補助金	20	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.24/0	0.29/0	0.29/0	/		
概算人件費・・・④		1,920	2,320	2,320					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		2,727	3,121	3,080					
執行状況	執行額・・・⑥		714	728					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.5%	90.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		人権の花運動参加者	人	200 / 200	310 / 200	/ 200	200		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		人権相談実施回数	回	52 / 52	52 / 52	/ 52	52		
		単位あたりコスト		13.7	14.0				
人権の花運動実施箇所数	箇所	4 / 4	4 / 4	/ 4	4				
単位あたりコスト		178.5	182.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権擁護委員制度が円滑に運用されるための支援は継続していく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最小限の経費で実施できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民に向けた人権啓発や人権問題に関わる相談先として、活動されている人権擁護委員の支援に資することができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・人権の花運動については、今年度は上豊富小学校、天津小学校、細見小学校、聖マリア幼稚園の4校・園で実施した。人権擁護委員とともに、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を実施した。子ども達が命の大切さや、相手への思いやりについて学ぶ機会をつくられた。 ・人権相談については定例相談日を設定し、人権擁護委員が主体となり相談対応を行っている。 ・平成29年度については、地域人権啓発活動活性化事業に位置付けて実施した12月の人権を考える市民の集いにおいて、人権擁護委員の活動報告を行った。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員制度に基づいて活動支援を継続していく。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談について、人権擁護委員の性格に照らして無償としているが、それで本当によいのか、適切と言えるか？ →日当、交通費の支給(実費弁償)を検討すること ・相談件数が少ない(年間41件/H29)こと理由を明確にしつつ、開催方法等を見直すこと、有効活用すること ・市負担金のみという財政構造について、市の一存で決められるものではないことを踏まえつつも、見直すべき(実施事業及びその期待効果も含む) ・必要な活動であるので、関係機関・協議会と見直しをする必要があると思われる 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容 <ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員の活動に伴う交通費等の実費弁償については、人権擁護委員法の規定に基づき国から行われている。 ・人権擁護委員の人権相談以外にも様々な相談窓口が設置され、相談先が分散しているのではないかと考えている。 ・人権擁護委員の活動支援のあり方については必要に応じて関係機関、協議会と継続的に協議していく。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育集会所改修事業			730237	担当課	人権推進室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠			
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	250	頁		
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画			
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化により雨漏り等が発生している施設の改修を行い、施設の長寿命化と利用者の安全の確保を図る							
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.12			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	○金屋ふれあいセンター外壁、屋根改修工事 ○金屋ふれあいセンター管理事務室エアコン改修工事 ◆平成30年度から人権推進室:人権ふれあいセンター等改修事業に統合							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		工事請負費		工事請負費			7,585		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		13,400	8,700	0			
		補正予算等・・・②		△ 227	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		13,173	0	0		
			国支出金		0	0	0		
			府支出金		0	0	0		
			地方債		0	8,700	0		
			その他特財		0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)		教育集会所改修事業(過疎対策)		7,500	市債	52	頁	
								頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08 / 0	0.05 / 0	/ 0	/		
概算人件費・・・④		640	400	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			13,813	9,100	0				
執行状況	執行額・・・⑥		10,871	7,585					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.5%	87.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教育集会所の利用者数	人	35,508 / 35,000	37,391 / 35,000	/	35000		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教育集会所工事箇所数	箇所	2 / 2	2 / 1	/	各年度工事必要箇所数		
		単位あたりコスト		5,435.5	3,792.5				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・施設の利用や運営に支障をきたしており市民の使用につなげるため必要が事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・入札により業者を選定しており、コスト削減をしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・改修を行うことにより、施設を適正に運営し、市民が施設を安全・安心に使うことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	改修を行うことにより利用者が安心して施設を利用することができ、また施設の長寿命化を図ることができた。		
	今後の課題及び方向性	築30年を経過した教育集会所が多く、老朽化による施設の修繕・改修経費が増加している中、各教育集会所の特徴や地元住民の意向を十分考慮した上で、関係部署と連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づき、今後の人権施設のあり方を検討していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・地元の意向を確認し、蜜に調整しながら、できる限り譲渡ができるよう前に進めてください。 ・棚卸しの中で使用料をとることに対する意見も出ていたが、施設の最優先の事項は多くの方に使用いただくことであり、使用料をとることによって利用者数が減るような状況になっては意味ない。従って、より多くの方に使用いただく方法を検討いただき、現状どおり継続して行っていただきたい。 ・各教育集会所が市の施設として存在しているうちは、条例の範囲内で住民交流の場として積極的に使用してもらえよう工夫してほしい。 ・避難所に指定されている施設もあるなか、改修の修繕順位を考えたいうえで今後も維持管理を続けていただきたく思います。 ・各教育集会所の存続については、公共施設マネジメント実施計画に基づいて、議論を置き去りにせず、地元との協議を続けていただきたく思います。 ・地域に根ざした施設の性格から、地域外の利用が少なく稼働率も低いいため、引き続き地域課題に応じた人権啓発活動を実施するとともに、施設利用者数や稼働率を上げるための工夫を考えてもらいたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・平成30年度から人権ふれあいセンター等改修事業に統合 ・利用者が安心・安全に施設を利用できるよう施設の機能を維持するための修繕を計画的に実施し、あらゆる人権問題の解決に向けた取組を推進する。 ・築30年を経過している教育集会所が多くあるため、各教育集会所の特徴や地元住民の意向を十分考慮した上で、関係部署と連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づき、今後の人権施設のあり方を検討する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権施策推進計画事業 (730202)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	116	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。						
	対象者	全市民・職員	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.23		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	「人権施策推進計画」の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。計画の具体化を図るために、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する施策の推進、また、人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成を図る。 同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		人権問題協議会委員報酬			160	
		報償費		市民向けの講座開催に伴う講師謝礼			259	
旅費		研修会等への参加旅費			394			
負担金補助及び交付金		女性の集い実行委員会補助金など			349			
その他の経費		需用費610、役務費5、委託料66			681			
関連事業	人にいちばん近いまちづくり事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,779	2,347	4,720	3,861	
		補正予算等・・・②		△ 12	△ 15	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,604	1,968	3,584		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		163	364	1,136		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	人権問題啓発事業補助金		364	府補助金	22	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.27/0	1.95/0	1.95/0	/	
概算人件費・・・④		18,160	15,600	15,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,927	17,932	20,320			
執行状況	執行額・・・⑥			2,203	1,843			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			79.6%	79.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ファシリテーター養成講座受講者	人	28 / 30	45 / 30	/ 30	30	
		ユニバーサルデザイン認知度	%	46 / 100	46 / 100	/ 100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ファシリテーター養成講座実施回数	回	3 / 3	3 / 4	/4	4	
		単位あたりコスト		734.3	614.3			
ユニバーサルデザイン講演会	回	2 / 1	2 / 1	/1	1			
単位あたりコスト		1,101.5	921.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権教育・人権啓発の推進に関する法律、差別解消3法に基づき、市民が人権尊重の意識を高める機会を提供していく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業実施に際して経費の削減を図ったが、講演会等の開催にあたっては、参加者の多少に関わらず一定の経費が必要である。講演会以外の方法も検討する余地がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ファシリテーター養成講座や、人権を考える女性の集いへの支援など様々な手法により、幅広く人権問題や人権問題の解消に向けた取組について啓発を行なった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーター養成講座は計画通りに実施できた。ユニバーサルデザイン講演会についても計画通り実施したが参加者は伸び悩んだ。講演会以外の啓発方法を模索していくことも必要と考えている。 ・人権ファシリテーター養成セミナーやユニバーサルデザイン推進事業など様々な事業展開によって、人権施策推進計画の理念を浸透させるとともに、人材育成や市民協働の取組によりあらゆる人権問題について訴え、人権尊重が尊重された社会の実現に向けた啓発を行なった。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業棚卸しにおいて、成果をどうはかり、どのように質／量の充実につなげていくのかについて問われており、平成30年度については目的と期待される効果、実際の効果について検証していくこととしている。 ・人権課題に対応した事業内容としていくため、関係課との連携調整が必要。 ・平成26年度に実施した人権問題に関する意識調査の結果を見ても、「差別は許されない」という基本的な認識は、前回調査より伸びており高い水準で根付いていることがうかがえる。人権教育・啓発は継続しなければ市民意識の後退につながるおそれもあるため、継続して取組んでいく。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より、教育委員会生涯学習課所管の生涯学習研修事業、人権教育学習教材事業、人権教育・啓発推進補助事業を統合したことをうけて、平成31年度の事業で研修参加者数の精査など支出項目、予算要求額等の整理を行う。 【H29棚卸しにかかる見直し状況】 ・平成29年度の人権を考える女性のつどいには、約150人の参加があり、参加者からのアンケート等による意見を検証した結果、同じスタイルでの開催の継続を望む声が多く、こうした意見を基に平成30年度の事業内容を検討している。市民が主体となった人権啓発事業であり、本市の人権施策推進計画の基本政策である「教育・啓発」「協働・支援」を実践する事業であり、引き続き支援をしていく。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人にいちばん近いまちづくり事業 (730204)			担当課	人権推進室		
	開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	118	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権を守り合うことは、社会生活の基本であり、みんなが幸せにいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくり」を進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。 「人にいちばん近いまちづくり事業」実施要綱より						
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.07		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	・人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体)が中心になって、市民の人権尊重と人権意識の高揚を図ることを目的に人権啓発事業を実施する。 ・8月人権強調月間事業、12月人権週間事業に街頭啓発、講演会などの啓発事業を実施する。 ・12月の講演会については、福知山人権擁護委員協議会と連携して丹後・中丹人権啓発ネットワーク協議会の人権ミニフェスティバルにも位置づけ開催する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講演講師、手話通訳・要約筆記・保育サポーターへの謝礼			142	
		需用費		ポスター・チラシ印刷、啓発物品			449	
		役務費		講師派遣手数料			183	
		委託料		音響・照明委託業務			125	
	使用料及び賃借料		看板借用			68		
関連事業	人権施策推進計画事業、平和事業、人権擁護委員活動事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,320	1,320	0	0	
		補正予算等…②		76	△ 247	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		746	547	0	
			国支出金		0	211	0	
			府支出金		650	315	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
			特定財源名称 (H29実績)		人権啓発活動委託金		211	国補助金
			人権問題啓発事業補助金		315	府補助金	22 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.51/0	0.56/0	0.56/0	/	
		概算人件費…④		4,080	4,480	4,480		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			5,476	5,553	4,480			
執行状況	執行額…⑥			1,396	967			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	90.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講演会参加者数	人	700 / 700	700 / 700	/ 700	700	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講演会の開催回数	回	2 / 2	2 / 2	/ 2		
			単位あたりコスト	698.0	483.5			
		推進会議の開催	回	3 / 3	3 / 3	/ 3		
			単位あたりコスト	465.3	322.3			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民に対する人権教育・啓発は行政の責務である。人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体)が中心に実施することで、行政と市民が協働で事業を展開できた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	業務執行にあたっては、国及び京都府の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	毎年8月と12月に人権講演会を開催しているが、市民の間でもこの時期に講演会があるということが根付いており、多くの市民に啓発できる機会となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の人権強調月間、12月の人権週間中に街頭啓発や講演会等を開催することにより、目標の参加者数700人を達成、市民の人権意識の高揚につなげることができた。 ・平成29年度については、8月は平和をテーマとして「佐々木祐滋さんのトークコンサート」を、12月については部落問題をテーマとして「石元清英さん(関西大学教授)」の講演会を開催した。 ・アンケートでは、8月は20代未満から70歳以上まで幅広い年齢層の方に来場いただき、8割近くの方から講演内容について「わかりやすかった」との回答をいただいた。12月は「わかりやすかった」との回答が約6割であったが、「難しかった」との回答はわずかであったことから一定理解をいただいていると思われる。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次福知山市行政改革実施計画の中で、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会と人にいちばん近いまちづくり推進会議の2団体の統一について掲げられており、今後の推進会議のあり方も見直していく必要がある。 ・事業棚卸しでも意見をいただいたが、講演会に来られない人への働きかけや、より効果の高い啓発が行なえるよう周知方法などを工夫していく必要がある。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 【H31】 団体統一に向けて、さらに細部にわたる事業内容の整理を進め、加入する各団体への個別説明を行なっていく。 【H29棚卸しにかかる見直し状況】 ・平成30年度より、人にいちばん近いまちづくり実行委員会事業と統合し、「人にいちばん近いまちづくり推進事業」として実施している。 ・実行委員会幹事会、推進会議において、団体統一について説明を行ない、実行委員会の規約や事業内容の整理を行っている。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権文化の集い事業 (420239)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	参加者の人権啓発の推進と参加者間の交流を図る。						
	対象者	参加を希望する高齢者	対象者数	162	一人当たりコスト	7.76		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府部落解放推進協会						
	事業概要	京都府人権文化のつどい南北実行委員会と京都府部落解放推進協会が主催する人権文化の集い事業への負担金支援等						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		使用料及び賃借料		集い参加に係るバス借上げ費用			245	
負担金補助及び交付金		集い参加費用の負担金			292			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		604	533	554	501	
		補正予算等・・・②		0	4	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		604	537	554	501
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.1/0	0.09/0	0.09/0	/	
概算人件費・・・④		800	720	720				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,404	1,257	1,274			
執行状況	執行額・・・⑥		483	537				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		80.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		参加者数	人	162 / 160	162 / 160	/ 160	160	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		周知機関数	団体	7 / 7	7 / 7	/ 7	7	
		単位あたりコスト		69.0	76.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	人権尊重、あらゆる差別撤廃に向けて、高齢者が集い、文化活動の発展、地域交流の輪を広げていく上で支援は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市の所有しているバスを使用するなどコスト削減を図っているが、参加者は負担なく参加が可能であるため、自己負担金を徴収する等の検討の余地はある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	人権啓発、推進のために有効ではあるが、実績の適切な把握が今後必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	目標通りの人数の参加があったことは評価できる。しかしながら、市の所有するバスが1台になったことなどから、自己負担金を徴収する等の検討の余地はある。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度から人権推進室へ所管を変える中で、事業のあり方について検討を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 京都府や参加市町の実施状況及び今後の動向等を確認しながら、関係団体との協議も含めて今後の方向性を検討、整理していく。 【H29棚卸しにかかる見直し状況】 棚卸しを受けて、H30年度から人権推進室に所管替えとなり事業を実施した。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権ふれあいセンター等地域福祉事業 (440205)			担当課	人権推進室	
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	130	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象に介護予防・地域交流を進めるため、デイサービス事業を実施する。					
	対象者	対象地域高齢者(65歳以上)、障がいのある人	対象者数	6,000	一人当たりコスト	2.99	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 NPO法人ヒューマンクロスふくちやま、京都ユニオンサービス(株)					
	事業概要	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象にデイサービス事業や各種生活相談事業をおこなう。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費
		報償費	講師謝礼				96
		需用費	消耗品費、燃料費				153
		委託料	給食サービス委託料、社会見学運転委託料				1,704
		使用料及び賃借料	自動車借上料、駐車料・高速道路等通行料				131
	旅費、備品購入費	社会見学引率者旅費9、施設備品49				58	
関連事業	出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)、人を大切に作る人材育成事業(人権ふれあいセンター)						
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	3,168	2,986	2,730	0	
		補正予算等・・・②	△ 482	△ 61	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	27	504	474	0	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	1,914	1,676	1,511		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	745	745	745		
		特定財源名称 (H29実績)	隣保館運営等事業補助金		996	府補助金	22 頁
		地域福祉事業デイサービス利用者負担金		521	雑入	46 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.02./2.75	1.02./2.75	1.02./2.75	/	
		概算人件費・・・④	15,035	15,035	15,035		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		17,721	17,960	17,765			
執行状況	執行額・・・⑥	2,388	2,142				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	88.9%	73.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		デイサービス利用者数	人	1,400/1,400	1,509/1,400	/1,400	1,400
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		デイサービス開催回数	回	48/48	48/48	/48	48
		単位あたりコスト		49.8	44.6		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	デイサービスにより介護予防・地域交流が促進されており、必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	受益者との公平性の観点から参加負担金を徴収している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	高齢者や障がいのある人の地域交流・介護予防の場となっており、有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。また、事業を人権啓発の一環として位置づけることにより、地域における人権尊重理念の普及にあわせて、人権と地域福祉の推進に大きな役割を果たしている。	
	今後の課題及び方向性	国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき事業を行っており、今後も福祉と人権の拠点施設として事業展開を図っていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・平成31年度から出会いふれあい推進事業、ひとを大切に する人材育成事業と事業統合し、人権ふれあいセンター運営 事業（地域福祉・地域交流・人材育成）とする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域に根ざした事業であり、地域交流と活性化を図るとともに住民の文化向上、自主的な地域力を育成するためにも事業実施が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文化祭等について実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について検討・効率化が協議されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地元の大学生やボランティアの協力も得ながら、目的に合致した活動が行われており有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域に根ざした人権ふれあいセンターの事業として住民にも認知され、参加者数も増加傾向にあり、地域住民の交流が図れるなど事業の目的は達成されている。	
	今後の課題及び方向性	各種教養講座は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業として実施している。 隣保館で実施する各種教室は、その基本に同和問題の解決をめざす人材や組織を育成するかが大切であり、そのコーディネートをしていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・平成31年度から人権ふれあいセンター等地域福祉事業、ひとを大切にすると人材育成事業を事業統合し、人権ふれあいセンター運営事業（地域福祉・地域交流・人材育成）に名称変更し実施する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 ・各種事業には、それぞれに趣旨、目的があり、安易な事業統合は困難だが、事業の参加者やセンター利用者の意見等も参考に、人権啓発を主とする魅力ある事業内容のあり方を検討している。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとを大切にす人材育成事業(人権ふれあいセンター) (730211)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	132	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	ひとを大切に、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.20		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都ユニオンサービス㈱						
	事業概要	・人権講演会の開催 ・リーダー育成事業 ・小学生施設体験学習						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講演会や講座の講師謝礼			242	
旅費		研修会や集会の旅費			124			
需用費		消耗品費、燃料費			49			
委託料、使用料及び賃借料		研修に係るバス運転委託14、研修に係る通行料等20			34			
負担金補助及び交付金		研修会や集会の参加負担金			16			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		710	689	717	0	
		補正予算等…②		△ 6	△ 16	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		404	319	392	0
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		300	354	325	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
			特定財源名称(H29実績)	隣保館運営等事業補助金		122	府補助金	22 頁
		地域交流活性化支援事業補助金		88	府補助金	22 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.99/2.75	0.99/2.75	0.99/2.75	/		
	概算人件費…④		14,795	14,795	14,795			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			15,499	15,468	15,512			
執行状況	執行額…⑥		587	465				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.4%	69.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	/25,000	25,000	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		主催事業参加者数	人	1,100/1,000	1,066/1,000	/1,000	1,000	
		単位あたりコスト		0.5	0.4			
	回	/	/	/				
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民協働の観点からも、差別を許さない人材育成が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	講演会の開催経費の見直しによるコスト削減に努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	継続した事業実施により、地域に自主的な学習組織が立ち上げられ活動が行われているなど、有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	講演会、研修事業などの開催により、豊かな感性とひとを大切にすることを育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高めることにつなげることができた。	
	今後の課題及び方向性	各種教養講座は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業として実施している。 隣保館で実施する各種教室は、その基本に同和問題の解決をめざす人材や組織を育成するかが大切であり、そのコーディネートをしていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・平成31年度から人権ふれあいセンター等地域福祉事業、出会いふれあい推進事業と事業統合し、人権ふれあいセンター運営事業（地域福祉・地域交流・人材育成）とする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	差別を許さない人材育成事業 (730223)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	246・248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない、心豊かな人権感覚を持った人権リーダーとなる子どもの育成をめざす。						
	対象者	福知山市内在住の小・中学生	対象者数	7,322	一人当たりコスト	0.73		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 (株)シネットワーク、京都ユニオンサービス(株)						
	事業概要	人権ワークショップや人権体験研修、フェスタ等を実施、子どもたちにその運営にも関わらせることで、人材育成を図る。 ・人権ワークショップ研修/・障害のある子どもの社会参加支援事業(神戸ルミナリエハートフルデーへの参加)/・国際交流事業/・中学生人権文化体験研修/・ヒューマンフェスタ						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		映画上映委託料ほか			408	
需用費		色上質紙、ポスター印刷ほか			88			
使用料及び賃借料		バス借上げ料、高速代ほか			88			
備品購入費		人権啓発DVD(子ども向け)			83			
旅費、報償費、役務費		旅費4、報償費11、役務費20			35			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		879	802	800	800	
		補正予算等・・・②		3	△6	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		548	520	448	442	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		334	276	352	358	
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	人権問題啓発事業補助金			327	府補助金	28 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.53 / 0.05	0.57 / 0	0.57 / 0	/	
概算人件費・・・④		4,365	4,560	4,560				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,247	5,356	5,360			
執行状況	執行額・・・⑥			850	702			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			96.4%	88.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		子ども会員登録者数	人	33 / 55	33 / 55	/55	55	
		子ども会員参加者数(延べ)	人	/	35 / 80	/80	80	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		年間活動事業数	事業	8 / 8	8 / 8	/ 8	8	
		単位あたりコスト		106.3	87.8			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持った子どもの育成のためには、今後も必要な事業である。 ・民間事業者で実施することは難しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・リーダーとなる子どもの育成のため、より主体的な事業運営ができるよう進めていく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・差別を許さない心豊かな子どもがどのくらい育成されたかを数値化することが難しく便宜的に会員登録者数としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	子どもたちがさまざまな人権問題について理解を深める機会となった。人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚をはぐくんでいくためには、継続した地道な活動が必要である。	
	今後の課題及び方向性	小学生で登録し活動していた子どもたちが中学生になると参加できず退会していく傾向があるため、子どもたちの意見を聞きながら活動しやすく参加につなげる取組が必要である。また、児童館との連携をさらに進め、児童館で人権学習をしている子どもたちが子ども会員となり活動できるような仕組みを検討する。これまで活動してきた子どもたちとの交流や情報交換を行うことで子どもたちの主体的な取組につなげていけるよう、過去の参加者等の情報収集に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	本市が実施する差別を許さない人材育成事業と連携した取組を行っている「差別を許さない子ども育成協議会」事業を今後も継続する	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	沖縄人権文化体験研修事業 (730225)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	日本で唯一地上戦が行われた沖縄に行き、戦争の実相に触れ、戦争の悲惨さと平和の尊さ、沖縄の歴史と文化について学ぶとともに、ハンセン病の療養所を訪問し、日本の中での沖縄の問題とハンセン病問題について、人権の視点から考え、自ら学んだことを伝え、学校や地域で生かすとともに人権リーダーとして活動のできる人材の育成を図る。						
	対象者	福知山市内在住又は在学中の高校生及び18歳未満の社会人	対象者数	3,500	一人当たりコスト	0.77		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 東武トップツアーズ(株) 福知山支店						
	事業概要	・現地(沖縄)での人権文化・平和研修及び事前事後の学習 ・成果報告 ◆平成30年度から人権推進室:平和・人権文化学習事業と統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		旅行委託料(4人分)			363	
報償費		現地平和ガイド謝礼			33			
使用料及び賃借料		高速代、施設入館料			9			
旅費		職員日当			7			
需用費、役務費		需用費5、役務費2			7			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		742	687	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		742	687	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36 / 0	0.25 / 0	0 / 0	/	
概算人件費・・・④		2,880	2,000	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,622	2,687	0			
執行状況	執行額・・・⑥			695	419			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			93.7%	61.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		成果報告回数	回	5 / 5	5 / 5	/	5	
		報告会参加者数	人	/	300 / 250	/	300	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		参加高校生数	人	4 / 5	2 / 5	/	5	
		単位あたりコスト		173.8	209.5			
単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・「第3次福知山市人権施策推進計画」及び「差別を許さない人材育成基本計画」で目標とする人権リーダーの育成のために今後も必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・戦争の悲惨さや平和の大切さについて人権の視点から考え、地域や学校で啓発できる人材の育成につながっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・人権リーダーとして育成できたかどうかの把握が難しいため、成果報告回数としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・現地や事前事後の学習だけでなく、成果報告を行うことで、自分たちの学びを見つめなおし理解を深めるとともに自分の言葉で伝えることができる人権リーダーの育成につながった。	
	今後の課題及び方向性	・研修参加した高校生が、研修成果を広く伝えることができるよう啓発や活動の場を広げる。 ・過去に研修に参加した高校生が次に参加する高校生の指導や助言を行う仕組みをつくるなど継続した活動や交流を行うことができるよう、過去参加者の情報収集に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 平成30年度から平和習事業と統合し、平和・人権文化学習事業として実施。 平成31年度から平和・人権文化学習事業と人権の輪つながり広がり事業を統合し平和・人権の輪つながり広がり事業とする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公民館・企業巡回人権教育講座事業 (730228)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域公民館や自治会、企業等が主体となって、地域や各企業の実態に即した人権学習を実施し、人権という普遍的文化を創造するとともに、市民が主体となって「共に幸せを生きる」共生社会の実現を進める。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都ユニオンサービス(株)						
	事業概要	1 地区公民館巡回人権講座の実施 2 企業巡回人権講座の実施 3 人権教育講座に係る啓発パンフレットの作成等 ◆平成30年度から人権推進室：人権施策推進計画事業と統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		備品購入費		人権啓発DVD			316	
需用費		印刷製本費			50			
委託料		運転代行			13			
使用料及び賃借料		高速料金			14			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		707	361	0		
		補正予算等・・・②		54	38	0		
	繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		494	276	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		267	123	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	人権問題啓発事業補助金		78	府補助金	28	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2 / 0	0.28 / 0		/		
	概算人件費・・・④		1,600	2,240	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,361	2,639	0			
執行状況	執行額・・・⑥			705	393			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			92.6%	98.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講座参加者数	人	2502 / 3500	2532 / 3500	/	3500	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講座開催会場数	会場	73 / 80	74 / 80	/	80	
		単位あたりコスト		9.7	5.3			
		単位あたりコスト		/	/	/		
単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地区公民館や企業が主体となって実施する人権学習を支援する事業であり、必要性は高い。 ・民間事業者で実施することは難しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・さまざまな人権研修と組み合わせながら、計画的に実施する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・市民が主体となる共生社会の実現についてを数値化することが難しく、人権の学びを深めた参加者数を指標とする。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・自治会や公民館、各事業所という小規模な単位で学べることで、身近な問題として誰もが大切にされる地域づくり・職場づくりを進めるきっかけになっている。 ・地域の役員が指導者として講座を実施しているところもあり、地域の主体的な取組として進められている。	
	今後の課題及び方向性	・企業の経営状態や、トップの考え方により研修への派遣者数が左右されてしまう状況がある。企業の社会的責任が求められる中、経営に人権の視点が必要であることを十分理解してもらえるような働きかけが必要である。 ・地域の実情に合わせた会場や研修内容で継続して事業を実施することで、市内の中心部で開催される人権講演会に参加できない市民の研修機会を確保する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度から人権施策推進計画事業と統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権教育学習教材事業 (730230)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権教育学習教材を作成し、市民が人権尊重の理念について理解を深め、人権問題の課題解決に向けた実践につなげる。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	1 人権と平和に関する標語の募集 2 「That's Right」の発行 3 「福知山市の人権教育」の発行 4 人権学習教材の作成視覚障害者用学習教材の作成 5 人権教育講座に係る啓発パンフレットの作成等 6 公民館・企業巡回人権講座の実施 ◆平成30年度から人権推進室:人権施策推進計画事業と統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		印刷製本費、需用費			821	
役務費		郵送料			24			
報償費		朗読ボランティア謝礼			7			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		962	895	0		
		補正予算等・・・②		△ 1	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		337	293	0		
		国支出金		300	310	0		
		府支出金		324	292	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	人権啓発活動委託金			360	国委託金	20 頁
		人権問題啓発事業補助金			233	府補助金	28 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11 / 0.83	0.28 / 0	/	/		
	概算人件費・・・④		2,955	2,240	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,916	3,135	0			
執行状況	執行額・・・⑥			788	852			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			82.0%	95.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		啓発冊子の配布	部	全戸配布 / 全戸配布	全戸配布 / 全戸配布	/	全戸配布	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		応募作品点数	点	9210 / 8500	10123 / 8500	/	8500	
		単位あたりコスト		0.1	0.1			
		単位あたりコスト		/	/	/		
単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民が人権尊重の理念について理解を深めるためには、必要な取り組みである。 ・民間事業者で実施することは難しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・今後も有効な財源の活用など、経費の削減について努力していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・人権標語の募集や「That's Right」の発行など、市民に身近な問題として人権問題について考えてもらう機会として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	人権問題について市民に身近にある問題として考えてもらう機会となった。	
	今後の課題及び方向性	・啓発資料をどの程度読んでもらっているか、市民の人権問題に対する理解や認識が高まっているかを量るすべがないため、できるだけ多くの方に関心をもってもらえるような内容にすることが必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 平成30年度から人権施策推進計画事業と統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業 (730231)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権を尊重した誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.05		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	1 PTA・小学校・地域公民館共催の人権講座 2 企業人権教育講座 3 人権教育指導者養成講座						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講演会講師謝礼			1,154	
需用費		色上質紙ほか			96			
備品購入費		人権啓発DVD			84			
役務費		郵送料			6			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,740	1,601	1,511	1,372	
		補正予算等・・・②		0	△ 32	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		951	828	814	735	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		789	741	697	637	
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	人権問題啓発事業補助			670	府補助金	28 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.32 / 0	0.34 / 0	0.34 / 0	/	
概算人件費・・・④		2,560	2,720	2,720				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		4,300	4,289	4,231				
執行状況	執行額・・・⑥		1,601	1,340				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.0%	85.4%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講座への参加者数		人	4835 / 4200	4848 / 5500	/ 5500	5500
					/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講座の実施回数		回	44 / 31	42 / 50	/50	50
		単位あたりコスト			36.4	31.9		
			/	/	/			
単位あたりコスト			0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地域公民館や企業が主体となって実施する人権学習を支援する事業であり、必要性は高い。 ・民間事業者で実施することは難しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・地域公民館や小・中学校と連携することで、参加者数を増やす取り組みが進められる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・研修機会の少ない若い保護者世帯も対象にしており、大切な事業と考えている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	PTA・小学校・中学校・地域公民館との共催や企業人権教育講座として実施することで研修機会の少ない若い世代も対象とすることができた。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館や学校・園などに対し更に講座の開催を働きかけ、より多くの市民の人権学習の機会を増やす。 ・学校・公民館等と連携する生涯学習課が、同一地域内でいろいろなテーマの人権研修を実施できるよう調整する役割を果たす必要がある。 ・人権問題についての理解や認識がどの程度高まっているかを量ることが重要であることを認識しておくことが必要である。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容 地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTAと共催し、あらゆる人権問題の解決に向けて実践に結びつけるよう今後も事業を継続して行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権教育・啓発推進補助事業 (730234)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会教育関係団体及び市民団体グループ等が、人権問題の解決に向けて取り組む人権教育活動・啓発活動を支援し、市民の人権意識の向上を図る。						
	対象者	社会教育関係団体及び市民団体、自主活動グループ等	対象者数	59,762	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	1 社会教育関係団体及び人権講座を受講後に、全市・小中学校単位で組織された自主活動グループ、市民団体等の人権教育活動への補助 (事業費の1/2補助、補助限度額 300千円) 2 企業人権教育推進協議会への補助…270千円 ◆平成30年度から人権推進室:人権施策推進計画事業と統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費		
		負担金補助及び交付金		補助金		1,067		
役務費		郵送料		1				
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,670	1,193	0		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		1,670	1,193	0	
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)					頁		
						頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09 / 0	0.06 / 0	0 / 0	/	
		概算人件費…④		720	480	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,390	1,673	0			
執行状況	執行額…⑥		1,563	1,068				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.6%	89.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		申請団体数	団体	15 / 20	13 / 20		20	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		広報回数	回	3 / 2	3 / 3		3	
		単位あたりコスト		521.0	356.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・人権問題の解決に向けて、社会教育団体や自主活動グループが主体的に取り組むことへの支援事業であり、必要性は高い。 ・民間事業者で実施することは難しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・広報の機会を増やすなど、周知を図り利用団体を増やしていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市民等の団体が自主的に行なわれる人権啓発活動に支援を行なうことで、地域や市民の課題に応じた人権啓発が行なうことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	企業活動における人権課題の啓発や自主活動グループの活動の推進を図り、人権施策推進計画の課題解決に向けた取組を支援することができた。	
	今後の課題及び方向性	・補助を行うことにより、有効的・効果的な啓発活動につなげていくことが必要である。 ・人権問題についての理解や認識がどの程度高まっているかを量ることが重要であることを認識しておくことが必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 平成30年度から人権施策推進計画事業と統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育集会所管理事業 (730235)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.43		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 アムス・セキュリティサービズ㈱、㈱旭開発、㈱西日本SSC、(福)ききょうの社、(福)大江作業所、(株)かんとーず ほか						
	事業概要	直営(9館)及び指定管理(6館)による教育集会所の管理 ※直営館のうち、有人館は4館						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		指定管理、施設管理、機械警備、廃棄物搬入			11,297	
		需用費		光熱水費、施設修繕料、消耗品費ほか			6,771	
		賃金		臨時職員4人分			3,955	
		役務費		電話代、手数料ほか			1,315	
	関連事業	教育集会所改修事業、教育集会所学習活動事業						
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	25,831	24,460	23,752	23,768		
		補正予算等・・・②	△ 15	404	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	18,545	18,327	17,904			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	7,206	6,506	5,812	5,850		
		地方債	0	0	0			
		その他特財	65	31	36	40		
		特定財源名称 (H29実績)	隣保館運営等事業補助金		6,563	府補助金	28 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.86 / 0.85	0.96 / 0.7	0.34 / 0	/		
		概算人件費・・・④	9,005	9,430	2,720			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		34,821	34,294	26,472				
執行状況	執行額・・・⑥		25,373	23,935				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.3%	96.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		教育集会所の利用者数	人	35,508 / 35,000	37,391 / 35,000	/ 35,000	35000	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		主催事業参加者数	人	7259 / 7000	6524 / 7000	/ 7,000	7000	
		単位あたりコスト		3.5	3.7			
	回	/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・節電等の取り組みにより維持管理経費の削減を進めていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・集会所ごとに事業を実施することで、地域課題に応じた人権啓発活動に繋がるとともに、集会所が地域の居場所となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用してもらっていることは一定の成果と考える。	
	今後の課題及び方向性	築30年を経過した教育集会所が多く、老朽化による施設の修繕・改修経費が増加している中、各教育集会所の特徴や地元住民の意向を十分考慮した上で、関係部署と連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づき、今後の人権施設のあり方を検討していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・公共施設マネジメント実施計画（H27～H31）の見直しにあわせて、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を今後も検討する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 ・一ノ宮教育集会所については、周辺の施設との複合化を図り、旧三岳小学校に機能を集約する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育集会所学習活動事業 (730236)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248・250	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進し、あらゆる人権問題の解決をめざす。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.07		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都ユニオンサービス(株)						
	事業概要	各地域の課題に対応した人権教育啓発活動、各種学習会及び住民交流活動の推進。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講師謝礼			1,665	
使用料及び賃借料		高速代、駐車料金、タクシー代、施設入館料			299			
需用費		消耗品費、食材料費ほか			151			
委託料		運転代行料			10			
旅費ほか		旅費 2、役務費 2			4			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,787	2,562	2,184	2,089	
		補正予算等・・・②		△ 42	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,019	1,064	1,040	1,003	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		1,726	1,498	1,144	1,086	
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)		教育集会所学習活動事業		691	府補助金	28 頁
			隣保館運営等事業補助金		427	府補助金	28 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.14 / 0.35	0.26 / 0.30	0.26 / 0.30	/		
	概算人件費・・・④		1,995	2,830	2,830			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,740	5,392	5,014			
執行状況	執行額・・・⑥			2,248	2,129			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			81.9%	83.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		学習活動の参加者	人	7259 / 7000	6800 / 7000	/ 7000	7000	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		啓発、交流事業実施回数	回	934 / 1000	900 / 1000	/1,000	1000	
		単位あたりコスト		2.4	2.4			
	回	/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。 ・民間事業者による実施は困難。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・同一地域内の他の施設と連携しながら、参加者の確保・いろいろな人権課題をテーマとした講座の実施が行える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・地域の実態を把握しながら、地域課題に対応した事業を進めることができる。 ・活動実績は見込みに届いていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の実情に応じた講座を実施し、一定の参加者があることは評価できる。	
	今後の課題及び方向性	築30年を経過した教育集会所が多く、老朽化による施設の修繕・改修経費が増加している中、各教育集会所の特徴や地元住民の意向を十分考慮した上で、関係部署と連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づき、今後の人権施設のあり方を検討していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・公共施設マネジメント実施計画（H27～H31）の見直しにあわせて、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を今後も検討する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 ・一ノ宮教育集会所については、周辺の施設との複合化を図り、旧三岳小学校に機能を集約する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権の輪つながり広がり事業 (730244)			担当課	人権推進室	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	250	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	差別を許さない人材育成事業における子ども会員の育成の取組と広島・長崎・沖縄で人権研修を行った子どもたちをつなぎ、人権啓発のリーダーとして育成する。					
	対象者	差別を許さない人材育成事業参加の小学生・中学生・高校生	対象者数	64	一人当たりコスト	18.89	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉					
	事業概要	本市が実施する様々な人権研修・人権学習に関わっている小・中・高校生の学習内容の共有やワークショップなど交流や仲間づくりをする。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報償費		講師謝礼			40
役務費		郵送料			3		
旅費		日当			2		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	260	249	226		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	215	213	190		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	45	36	36		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	人権問題啓発事業補助金		21	府補助金	28 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.20 / 0	0.12 / 0	0.12 / 0	/	
概算人件費・・・④		1,600	960	960			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		1,860	1,209	1,186			
執行状況	執行額・・・⑥		97	45			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		37.3%	18.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事業参加者数	人	56 / 40	63 / 40	/ 40	40
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事業実施回数	人	4 / 4	4 / 4	/4	4
		単位あたりコスト		24.3	11.3		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持った子どもの育成のためには、今後も必要な事業である。 ・民間事業者で実施することは難しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・人権学習に自ら参加し学んできた子ども達を対象とすることで、それまでの学びを更に深めながらリーダーとして活躍できる人材の育成に繋がる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市の様々な部署で人権学習をしている子ども達を繋ぐことで、互いの学びを共有する中でより人権についての深い理解と行動ができる子どもを育成することができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	差別を許さない人材育成事業に参加している子どもたちが交流することで、それぞれの対象事業があることを実感し、次の活動につなげるきっかけをつくることができた。	
	今後の課題及び方向性	・対象者が小学生から高校生まで幅広く、共通の学びを毎回実施することは困難がため、今後も開催時期や時間、対象年齢等を工夫しながら参加者を増やすことが必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成31年度から平和・人権文化学習事業と統合し平和・人権の輪つながり広がり事業とする。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 平成30年度から受け身での学習だけでなく、参加した事業についての交流発表を行うことにより主体的な活動とする。また、異年齢交流を行うなかでそれぞれの役割を認識し、リーダーとしての人材育成につなげる。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		